

## 令和4年度第2回国土技術政策総合研究所入札監視委員会 審議概要

開催日及び場所	令和5年2月8日（水）      Web開催	
委員	委員長 久保田 尚（埼玉大学大学院教授） 委員 篠田 友彦（公認会計士） 委員 長井 宏平（東京大学生産技術研究所准教授） 委員 義経百合子（弁護士）	
審議対象期間	令和4年4月1日 ～ 令和4年9月30日	
事案の抽出	国土技術政策総合研究所が審議対象期間に発注した工事、建設コンサルタント業務等及び物品・役務の一覧表から、今回の抽出当番委員である篠田委員により事前に無作為の方法により抽出されたものである。	
抽 出 事 案（審議順）		
区 分	件 名	
物品役務等		
一般競争入札方式	① 台風防災実験水路改修	
工 事		
一般競争入札方式 （総合評価落札方式）	② 実大トンネル施設受変電設備更新工事	
建設コンサルタント業務等		
一般競争入札方式 （総合評価落札方式）	③ 港湾空港等事業の公共調達に関する調査業務	
随意契約方式 （簡易公募型（拡大型） プロポーザル方式）	④ 一級水系における河川水温データ整理及び統計的解析手法試算業務 ⑤ プローブデータ処理機能等の改良検討業務 ⑥ 測量・調査・設計等業務の特性に応じた入札・契約方式に関する調査業務 ⑦ 道路整備ストックの経済効果分析に関する調査業務 ⑧ 事務庁舎を対象とした省エネ改修効果に関する調査業務	
委員からの意見・質問それに対する説明・回答	意見・質問	説明・回答
	別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容	な し	

意見・質問	説明・回答
<p><b>【報告事項】</b></p> <p>(1) 入札・契約手続の運用状況報告</p> <p>(2) 指名停止等の運用状況報告</p> <p>(3) 再度入札における一位不調状況報告</p> <p>(4) 低入札価格調査制度調査対象工事の発生状況報告</p> <p>(5) 一者応札の発生状況報告</p> <p>(6) 不調・不落の発生状況報告</p> <p>(7) 高落札率の発生状況報告</p>	<p>意見・質問なし</p> <p>意見・質問なし</p> <p>意見・質問なし</p> <p>意見・質問なし</p> <p>意見・質問なし</p> <p>意見・質問なし</p> <p>意見・質問なし</p>
<p><b>【抽出事案】</b></p> <p>(1) 台風防災実験水路改修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度から3ヶ年かけて改修を行うということであるが、今年度契約した事業者は令和3年度に契約していた事業者と同じ事業者か。また、2年目、3年目に競争参加者を増やす工夫はあるか。</li> <li>・落札率が98.7%と高かった理由は何か。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度契約した事業者は、令和3年度に契約した事業者と同じ事業者である。競争参加者を増やす取組として、参加資格を昨年度は「物品の製造」のみとしていたが、今年度は「役務の提供」を追加するとともに、地域区分や等級の要件をなくした。次年度は発注予定情報を公表し、事業者が余裕を持って準備できるようにしたい。また、業務内容が今年度と異なるため、内容に見合った適切な参加要件を設定し、他の事業者も参入できるようにしたい。</li> <li>・特殊な工事であり、競争参加者の見積書を基に積算を行ったためと考えている。</li> </ul>

意見・質問	説明・回答
<p>・3ヶ年に分けて、まとめて発注することはできないのか。</p> <p>(2) 実大トンネル施設受変電設備更新工事</p> <p>・応募のあった4者のうち3者が入札を辞退した理由は何か。</p> <p>(3) 港湾空港等事業の公共調達に関する調査業務</p> <p>・「競争参加資格審査に関する試算・分析」と「港湾工事における二酸化炭素排出量の削減に関する調査」では内容が異なるが、別々に発注した方が競争参加者を見込めたのではないか。</p> <p>(4) 一級水系における河川水温データ整理及び統計的解析手法試算業務</p> <p>(5) プローブデータ処理機能等の改良検討業務</p> <p>・業務規模（5億円）が大きすぎて受注できる事業者が限定されてしまったのではないか。分割した方が価格や今後の発注においてメリットがあるのではないか。</p> <p>(6) 測量・調査・設計等業務の特性に応じた入札</p> <p>・契約方式に関する調査業務</p> <p>(7) 道路整備ストックの経済効果分析に関する調査業務</p>	<p>・工程的に同時に行うのが難しいことや予算の制約もあり、まとめて発注することは難しかった。</p> <p>・他の工事の受注が決まり、技術者の確保が困難になったことなどである。</p> <p>・継続的に実施している競争参加資格審査に関する検討の一部が、二酸化炭素排出量の削減に関する検討に利用できると考え一つの調査として発注した。今後の発注方法については検討したい。</p> <p>意見・質問なし</p> <p>・分割は可能であるが、業務規模を大きくした方が実態として価格が下がる。また、1つの業務として発注した方が業務運営上も効率が良いと考えた。</p> <p>意見・質問なし</p> <p>意見・質問なし</p>

意見・質問	説明・回答
<p>(8) 事務庁舎を対象とした省エネ改修効果に関する調査業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・それぞれの案件で競争参加者を増やす取組をしていることはわかったが、全体的に一者応札が多い状況である。対策等は考えているか。</li> <li>・競争参加者がゼロというケースはどのくらいあるのか。</li> <li>・根本的な対策がないと、ほとんど一者応札になってしまうのではないか。</li> <li>・この問題はかねてから議論してきたが、なかなか根本的な対策が見いだせていないところ。本日は新たに就任した委員から改めて指摘をいただいた。新しい研究も始まっているということだが、今後の検討をお願いしたい。</li> </ul>	<p>意見・質問なし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国総研の発注業務は特殊であり、不慣れな事業者は参加しにくい業務ではある。参加要件の緩和などをおこない、新たな分野にもチャレンジしてほしいと考えているが、それぞれの事業者が得意としている業務のみに応募する傾向がある。</li> <li>・つくばのコンサルタント業務では10件のうち1件が不調になっている。</li> <li>・競争参加者を増やすため、コンサルタントの業界団体と意見交換を行っているが、業務内容や発注時期、規模など引き続き工夫していきたい。</li> <li>・社会資本マネジメント研究室では入札制度全般の研究をしているが、全国的に不調や一者応札が問題になっている。継続的な業務だと過年度受注した事業者以外の事業者は手を挙げづらいということもある。そのような中で抜本的にどうしたらよいかを含め研究を深めていきたい。</li> </ul>
<p>【総括】 今回の「定例会議」の審議案件については、特に指摘すべき不適切な点、改善すべき点は、認められなかった。</p>	

※「国土技術政策総合研究所」は「国総研」と表記している。

# 抽 出 事 案 一 覧

## 【役務の提供等及び物品の製造等】

(一般競争入札方式)

業 務 名	業務分類	競争参加資格を確認した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)
台風防災実験水路改修	役務の提供等	1	1	R4.6.30	(株)三井E&Sマシンリー	89,540	98.07%

## 【工 事】

(一般競争入札方式(総合評価落札方式))

業 務 名	業務分類	競争参加資格を確認した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)
実大トンネル施設受変電設備更新工事	受変電設備工事	4	1	R4.5.20	飯島電気工事(株)	53,625	53.21%

## 【建設コンサルタント業務等】

(一般競争入札方式(総合評価落札方式))

業 務 名	業務分類	競争参加資格を確認した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)
港湾空港等事業の公共調達に関する調査業務	建設コンサル (土木)	1	1	R4.6.23	(一財)港湾空港総合技術センター	32,780	99.90%

(簡易公募型(拡大型)プロポーザル方式)

業 務 名	業種区分	技術提案書の提出者の選定数	技術提案書の提出者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)
一級水系における河川水温データ整理及び統計的解析手法試算業務	建設コンサル (土木)	2	2	R4.7.26	みずほリサーチ&テクノロジー・アジア航測設計共同体	18,997	99.88%
プローブデータ処理機能等の改良検討業務	建設コンサル (土木)	1	1	R4.6.3	道路新産業開発機構・建設技術研究所・日本工営設計共同体	509,982	100.00%
測量・調査・設計等業務の特性に応じた入札・契約方式に関する調査業務	建設コンサル (土木)	1	1	R4.6.10	(一財)国土技術研究センター	21,989	100.00%
道路整備ストックの経済効果分析に関する調査業務	建設コンサル (土木)	2	2	R4.8.10	復建調査設計(株)	5,489	99.40%
事務庁舎を対象とした省エネ改修効果に関する調査業務	建設コンサル (建築)	1	1	R4.8.10	備前グリーンエネルギー(株)	4,609	92.90%